

令和2年度6月補正予算の主な事業（追加分）

# 参 考 資 料

徳 島 県

# 目 次

	頁
<b>1 暮らしと命を守る</b>	
(1) 新型コロナウイルス感染症対策（医療提供体制の強化）	1
入院患者のための病床確保	
医療機器等設備整備	
⑨医療機関等の感染拡大防止等支援	
⑨医療機関等感染症対応従事者への慰労金支給	
(2) 新型コロナウイルス感染症対策（福祉サービス提供体制強化）	2
⑨介護・障がい福祉等従事者への慰労金支給	
⑨福祉施設等の感染拡大防止支援	
(3) 児童福祉施設等の感染症対応力の強化	3
⑨衛生用品整備事業	
⑨児童養護施設等感染症対応力底上げ事業	
(4) 新型コロナウイルス感染症対策（妊産婦支援/検査体制の強化）	4
⑨妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業	
地域外来・検査センター体制強化事業	
新型コロナウイルス感染症検査体制強化促進事業	
新型コロナウイルス感染症抗原検査等活用事業	
(5) ひとり親家庭の支援強化	5
⑨ひとり親世帯臨時特別給付金事業	
⑨ひとり親家庭相談支援体制強化事業	
(6) 新型コロナウイルス感染症対策（県民生活の支援）	6
生活福祉資金貸付金	
生活困窮者の方への支援の強化	
(7) ⑨ 留置施設改修等感染防止対策事業	7
<b>2 業と雇用を守る</b>	
(8) 中小・小規模事業者の事業継続支援	8
新型コロナ対応！企業応援給付金	
(9) 新型コロナ対策農林漁業者緊急支援事業	9
新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業	
新型コロナ対策農林漁業者応援給付金	
(10) ⑨ テクノスクール・リモート訓練環境整備事業	10
<b>3 学びを支える</b>	
(11) ⑨ 「すべての子どもたちに学びの保障を！」学校教育体制強化事業	11
⑨学びの保障のための学校教育活動支援事業	
スクール・サポート・スタッフ配置促進事業	
⑨学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	
(12) ⑨ 私立学校における「感染症対策」と「学びの保障」の両立支援	12
⑨私立学校再開支援事業	
⑨家計急変支援事業	
(13) ⑨ 部活動全国大会の代替大会開催支援事業	13
(14) 学校における感染症対策事業	14

## 新型コロナウイルス感染症対策（医療提供体制の強化）



【令和2年度6月補正予算額 10,515,847千円】

- 1 目 的 新型コロナウイルス感染症による医療崩壊を防止し、医療提供体制の維持を図るため、医療機関等及び医療従事者を支援し、県民の生命を守る。
- 2 事業内容
- (1) 医療提供・入院受入体制の強化 7,263,847千円
- ①入院患者のための病床確保【拡充】 2,332,710千円
- 「重点医療機関（新型コロナウイルス感染症患者専用の病院や病棟を設定する医療機関）等」に対し、新型コロナウイルス感染症患者受入体制確保のため、患者を受け入れていない病床に対する空床確保料を補助する。
- ②医療機器等設備整備【拡充】 816,400千円
- 「重点医療機関等」において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するために必要な医療機器の設備整備を支援する。
    - ・超音波画像診断装置、血液浄化装置、気管支鏡、CT撮影装置等
- ③<sup>新</sup>医療機関等の感染拡大防止等支援 4,114,737千円
- 感染疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じ入院診療を行うことができるよう、院内感染防止対策を支援する。（救急・周産期・小児医療機関）
    - ・設備整備等の補助、支援金の支給
  - 院内での感染拡大防止対策等に要する費用を補助する。（救急・周産期・小児医療機関以外）
    - ・消毒、動線確保、情報通信機器整備経費等
  - 薬局等の感染拡大防止対策の実施及び業務継続・再開に向けた取組みを支援する。
    - ・設備整備等の補助、消毒、代替職員確保に要する経費等
- (2)<sup>新</sup>医療従事者への支援 3,252,000千円
- ①医療機関等感染症対応従事者への慰労金支給
- 医療機関等に勤務し患者と接する医療従事者や職員に対し、慰労金を支給する。

担当：医療政策課、薬務課

## 新型コロナウイルス感染症対策（福祉サービス提供体制強化）



【令和2年度6月補正予算額 6,057,940千円】

1 目的 高齢者、障がい児者やその家族の生活を支える「介護・障がい等福祉サービス」について、「WITH・コロナ時代」における「サービス提供体制の強化」を図るため、「介護・福祉従事者等への慰労金」の支給と「新型コロナウイルス感染症対策の徹底」を支援する。

- 2 事業内容
- (1) **①** 介護・障がい福祉等従事者への支援 2,988,620千円
- ① 介護・障がい福祉等従事者への慰労金支給
- 介護・障がい福祉サービス等施設・事業所に勤務し、利用者と接する職員に対して慰労金を支給する。
- (2) **①** 福祉施設等の感染拡大防止支援 3,069,320千円
- ① 介護・障がい福祉サービス提供体制の強化 2,894,320千円
- 施設・事業所が、最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築するに当たり、必要となるかかり増し経費について支援を行う。
- <かかり増し経費の例>
- ・ 衛生用品等の感染症対策に要する物品購入
  - ・ 施設・事業所における感染症対策の徹底とサービス提供体制の確保を図るための、外部専門家による研修
  - ・ 入所施設等における、感染者発生時の対応や衛生用品の保管等に使える多機能型簡易居室の設置
- ② 消毒液・マスク等衛生用品の備蓄 175,000千円
- 県において、感染拡大に備え消毒液・マスク等、必要な物資を備蓄する。

担当：国保・自立支援課、健康づくり課、長寿いきがい課、障がい福祉課

## 児童福祉施設等の感染症対応力の強化



【令和2年度6月補正予算額 512,000千円】

- 1 目的 児童福祉施設等の感染症対応力を強化するため、衛生用品の購入支援や看護師による相談窓口の設置を行う。
- 2 事業内容
- (1) ① 衛生用品整備事業 507,000千円  
感染防止対策の徹底を図りつつ、業務を継続的に実施していくため、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止対策備品等の購入に必要な経費を支援する。
- <対象施設>  
保育所、放課後児童クラブ、地域子ども・子育て支援拠点事業、児童養護施設 等  
※ 1施設あたりの補助基準額 500千円以内
- (2) ① 児童養護施設等感染症対応力底上げ事業 5,000千円  
感染症対策に関する不安や疑問を抱えている児童養護施設等の職員を支援するため、看護師による相談窓口を設置し、施設への派遣を含む感染予防対策の助言指導を行う。
- <対象施設>  
児童養護施設、児童自立支援施設、一時保護所 等

担当：次世代育成・青少年課、こども未来応援室

# 新型コロナウイルス感染症対策（妊産婦支援/検査体制の強化）



【令和2年度6月補正予算額 626,600千円】

- 1 目 的 新型コロナウイルス感染症の影響下における県民の不安を払拭し、「感染症に強い徳島」を実現するため、「妊婦に対する分娩前のPCR検査」や、「感染が確認された妊産婦へのフォローアップ」等を実施し、安心して妊娠・出産できる環境の整備を行うとともに、医師が必要と判断した全ての方が速やかに検査を受けられるよう検査体制の更なる充実強化を図る。
- 2 事業内容
- (1) 妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 86,000千円
- 新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、退院後、保健師等が定期的な自宅への訪問や電話相談等による育児支援を行うことにより、不安や孤立感の解消を図る。
  - 新型コロナウイルスに不安を抱える妊婦がかかりつけ産科婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR検査を受けるための費用を補助する。
- (2) 地域外来・検査センター体制強化事業 221,000千円
- よりアクセスよく検査が受けられる体制を確保するため、「地域外来・検査センター」について、今後の感染拡大状況に応じ、増設を行う。
  - 県下全域で研修会を実施し、検査を行うことができる医療人材を育成する。
- (3) 新型コロナウイルス感染症検査体制強化促進事業 198,100千円
- 検査体制の増強を図るため、公立・公的医療機関等にPCR検査機器の整備を行う。
- (4) 新型コロナウイルス感染症抗原検査等活用事業 121,500千円
- 救急搬送患者への検査やクラスター発生時における有症状者のスクリーニングに、抗原検査を活用することにより、感染拡大のリスク低減を図る。
  - 医療機関でのPCR検査数増加に備え、保険診療の自己負担相当額を公費負担するための予算を確保する。

担当：健康づくり課

## ひとり親家庭の支援強化



【令和2年度6月補正予算額 199,430千円】

1 目 的 ひとり親家庭の「収入の減少」や「子育て負担の増加」に対する支援を行うため、臨時特別給付金を早期に支給するとともに、SNSを活用した相談体制を強化する。

2 事業内容 (1) ①ひとり親世帯臨時特別給付金事業 198,430千円  
【基本給付】1世帯につき5万円、第2子以降1人につき3万円を給付  
対象者：①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者  
②公的年金給付等の受給により児童扶養手当の支給を受けていない者  
※児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る  
③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

【追加給付】1世帯につき5万円を給付  
対象者：上記①及び②の支給対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申し出があった者

(2) ①ひとり親家庭相談支援体制強化事業 1,000千円  
社会的に孤立しがちな「ひとり親家庭」に対する相談体制を強化するため、SNSを活用した母子・父子自立支援員による相談支援をはじめ、子育てや生活支援の情報提供等を行う。

担当：次世代育成・青少年課こども未来応援室

## 新型コロナウイルス感染症対策（県民生活の支援）



【令和2年度6月補正予算額 478,890千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生活が困窮している方等の生活を支援するため、特例貸付等の支援施策を強化・拡充する。

2 事業内容 (1) 個人向け緊急小口資金等の特例貸付（生活福祉資金貸付金） 473,000千円  
○新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な資金が必要となる方を対象とする「個人向け緊急小口資金等特例貸付」の受付期間を2か月間延長する。  
※「令和2年7月末」から「令和2年9月末」まで延長  
・緊急の貸付（緊急小口資金） 最大20万円  
・失業等により生活に困窮された方に対する、生活の立て直しのための安定的な資金の貸付（総合支援資金） 最大60万円（最大20万円/月×3か月）

(2) 生活困窮者の方への支援の強化 5,890千円

①相談しやすい環境の整備

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自立相談支援機関等において、タブレットを利用した遠隔での非対面方式による相談が行えるよう相談体制の強化を図る。
- 多言語対応機器を導入し、外国人の方でも相談しやすい環境整備を行う。

②自立相談支援機関等の補助者の配置による支援の強化

- 今後、支援を必要とする方が増加する場合に備え、生活困窮にかかる様々な補助業務を行う職員を配置し、支援体制の強化を図る。

## ⑨ 留置施設改修等感染防止対策事業



【令和2年度6月補正予算額 5,307千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症の警察留置施設内での集団感染や警察活動中の感染を防止するため、留置施設の改修など感染防止対策を実施する。

2 事業内容 (1) 留置管理業務における感染防止対策

○ 留置施設改修 4,852千円  
留置施設内における集団感染を防止するため、留置の必要のある感染症患者等と他の被留置者とを物理的に遮断するための「隔離居室」を創設する。

○ パルスオキシメータ整備経費 141千円  
新型コロナウイルスの主症状である呼吸器不全等を事前に把握するためのパルスオキシメータを整備する。

(2) 交通違反取締における感染防止対策

○ 飲酒感知器整備経費 314千円  
飲酒取締時の感染リスクを低減させるための飲酒感知器を整備する。

担当：警務課、交通指導課



## 中小・小規模事業者の事業継続支援



「中小企業・小規模事業者支援について(新型コロナウイルス感染症関連)」HPはこちらから

【令和2年度6月補正予算額 1,700,000千円】

- 1 目 的            新型コロナウイルス感染症の影響により、営業休止や大幅な売上減少など、  
厳しい経営環境に直面している中であって、現在の雇用を確保し、事業継続に取り組む  
中小・小規模事業者を支援するため、全国に先駆け創設した融資額連動型給付金の増額を行う。
- 2 事業内容        **新型コロナ対応！企業応援給付金      1,700,000千円**
- ▶ 対象者   : 次の(1)～(3)のすべての要件を満たす事業者
  - ▶ 給付要件   : (1) 令和2年2月以降に、徳島県中小企業向け融資制度  
「セーフティネット資金」又は「新型コロナウイルス感染症対応資金」  
による融資を受けている者であること  
  
(2) 令和2年2月以降で原則として最近1か月の売上が  
前年同期比で50%以上減少し、かつその後2か月を含む3か月の売上が  
前年同期比で50%以上減少することが見込まれること (※)  
(※) 創業間もない事業者などは別途措置あり  
  
(3) 概ね雇用が維持されていること
  - ▶ 給付額   : 「県セーフティネット資金」又は「新型コロナウイルス感染症対応資金」  
による借入額の10% (上限100万円)
  - ▶ 申請期限   : 令和2年9月1日まで

担当：商工政策課

# 新型コロナウイルス対策農林漁業者緊急支援事業



【令和2年度6月補正予算額 89,000千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に影響を受けた農林漁業者への支援の充実を図るため、融資制度の拡充、給付金の増額を行う。

## 2 事業内容 (1) 新型コロナウイルス対策農林漁業者金融支援事業 9,000千円

### ①対象資金

◇貸付対象者 直近1か月の収入（又は経費）が前年同期比で10%以上減少（又は増加）、かつ、その後2か月を含めた3か月の収入（又は経費）が前年同期比で10%以上の減少（又は増加）が見込まれる者

◇資金の用途 運転資金

◇貸付限度額 個人5,000千円、法人20,000千円（融資枠18億円）

◇融資機関 当該支援事業に賛同する金融機関

### ②支援内容

- ・ 貸付金利： 0.0%（当初5年間）
- ・ 保証料率： 0.0%（当初5年間）
- ・ 申請期限： 令和2年12月31日まで

## (2) 新型コロナウイルス対策農林漁業者応援給付金 80,000千円

### ①支給対象者

「新型コロナウイルス対策農林漁業者金融支援事業」の融資を受けた農林漁業者のうち、令和2年2月以降で、直近1か月の収入が前年同期比で50%以上減少、かつ、その後2か月を含む3か月の収入が前年同期比で50%以上減少が見込まれる者

②支給額 融資額の10%（上限：個人50万円、法人100万円）

③申請期限 令和2年9月1日まで

# ⑨ テクノスクール・リモート訓練環境整備事業



【令和2年度6月補正予算額 7,560千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症流行の第2波、第3波に備えるため、今後、県立テクノスクール施設内で訓練が行えない事態となっても、訓練生が在宅で、同時かつ双方向に行われる通信の方法による訓練（いわゆるオンライン訓練）が受けられるよう、必要な設備環境を整備する。

2 事業内容 ⑨テクノスクール・リモート訓練環境整備事業 7,560千円

テクノスクールにオンライン訓練用のパソコンを整備し、訓練生が自宅に保有するパソコンやモバイル端末等と配信アプリでつなぎ、同時、双方向に会話できるWeb会議の方法を活用した訓練を可能とする。

- ・ テクノスクール指導員用PC 1,560千円
- ・ パソコン等を所有しない訓練生への貸与用モバイル端末（ルータ付き） 6,000千円

担当：産業人材育成センター

# ① 「すべての子どもたちに学びの保障を！」 学校教育体制強化事業



【令和2年度6月補正予算額 207,763千円】

1 目的 臨時休業に伴う未指導分の補習実施や教員の負担軽減を図るため、学習指導員の新規配置や非常勤講師の年間勤務時間数の増、スクール・サポート・スタッフの追加配置など、人的体制の強化を図る。

また、県立学校において、感染症対策の徹底と学びの保障の両立を図るため、保健衛生用品や教材の購入など、物的体制の強化を図る。

2 事業内容 <人的体制の強化>

(1) ① 学びの保障のための学校教育活動支援事業 69,663千円

一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るための授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業、オンライン授業や会議の際のICT機器活用補助等を行うための学習指導員を配置(28,800時間分)する。

また、夏季休業期間に加え、冬季休業期間及び春季休業期間等も含め、臨時休業中の未指導分の授業を行うための非常勤講師の勤務時間数を確保(9,710時間分)する。

(2) スクール・サポート・スタッフ配置促進事業 1,600千円

教室内の換気や消毒等の感染症対策、子どもの健康観察のとりまとめ作業、家庭学習や家庭への連絡資料の準備・印刷等を行うためのスクール・サポート・スタッフを、市町村が追加配置(10名)する場合に、県が補助を行う。

<物的体制の強化>

(1) ① 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業 136,500千円

消毒液や非接触型体温計などの保健衛生用品や教室における3密対策のための機器購入、家庭における効果的な学習のために用いる教材の購入など、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応し、感染症対策を徹底しながら、子どもたちの学びの保障を図る。

- ・ 県立高校、中等教育学校(後期)及び特別支援学校 44校×300万円

- ・ 県立中学校、中等教育学校(前期) 3校×150万円

## ① 私立学校における「感染症対策」と「学びの保障」の両立支援



【令和2年度6月補正予算額 26,331千円】

1 目的 学校再開期において、感染症対策を徹底しながら、子供たちを誰一人取り残すことなく最大限に学びを保障するため、私立学校における感染症対策等に係る取組みを支援するとともに、家庭における授業料の負担軽減を図る。

2 事業内容 **(1) ① 私立学校再開支援事業【学校に対する支援】 24,000千円**

学校再開にあたり、「感染症対策」と「子供たちの健やかな学びの保障」の両立に向けて、私立学校が実施する取組みを支援する。

- ① 学校における感染症対策の強化に係る支援 17,000千円  
保健衛生用品の購入をはじめとする感染症対策の徹底に係る経費を支援
- ② 学校における追加的人材の配置に係る支援 7,000千円  
臨時休校に伴う未指導分の補習等を行うため、私立学校が追加で配置する学習指導員等に係る経費を支援

**(2) ① 家計急変支援事業【家庭に対する支援】 2,331千円**

新型コロナウイルス感染症を起因とした家計急変世帯に対し、国の制度拡充に呼応した、授業料の減免等による修学支援を行う。

- ・ 学校が行った授業料減免に対する支援
- ・ 専修学校生（専門課程）に対する修学支援アドバイザーによる支援

担当：総務課

## 新 部活動全国大会の代替大会開催支援事業



【令和2年度6月補正予算額 17,000千円】

1 目 的 新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、政府からの大規模スポーツイベント（大会）の開催や県境を越えた移動等の自粛要請を踏まえ、開催が中止となった全国大会の代替となる大会の開催を支援するため、主催団体に対し、大会運営経費及び感染予防対策経費を補助する。

2 事業内容 全国大会の代替として、県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟及び県高等学校野球連盟等が主催する大会を対象に、大会運営経費及び新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に要する経費について、主催団体に補助を行う。

◆代替大会運営経費 4,900千円

・会場使用料、人件費など

◆新型コロナウイルス感染予防対策経費 10,600千円

・会場環境整備費、医師等派遣費、感染予防用品代など

◆特別賞に係る杯等の購入 1,500千円

・文部科学大臣特別賞及びスポーツ庁長官特別賞の杯、楯及び旗の購入費

担当：体育学校安全課

## 学校における感染症対策事業



【令和2年度6月補正予算額 21,500千円】

1 目的 公立幼稚園において、新型コロナウイルスの感染症対策を強化するため、設置者である市町が行う、保健衛生用品の購入や感染症対策の取組み徹底による業務量の増に対し、補助を行う。

- 2 事業内容
- (1) 保健衛生用品の購入補助
    - ・ 子供用マスク
    - ・ 消毒液
    - ・ 空気清浄機 など
  
  - (2) 感染症対策の取組み徹底による業務量の増に対する補助
    - ・ 感染症対策を徹底するために必要な「かかり増し経費」

<補助基準額> (1) 及び (2) の合計 1施設あたり 500千円以内